



平成30年3月期 第3四半期 連結決算ハイライト (日本基準)

売上高は前期比ほぼ横ばいなるも、営業利益、経常利益は増益。(%表示は対前年同四半期増減率)

売上高	40,417 百万円	4.9%
営業利益	5,424 百万円	10.3%
経常利益	5,470 百万円	10.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益※	3,610 百万円	△1.4%

(前期に固定資産売却益517百万円の計上があったことによる減益)

	損益の状況				主な増減要因	
	30年3月期 第3四半期	29年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率(%)	30年3月期 業績予想	進捗率(%)
(単位:百万円)						
売上高	40,417	42,492	2,075	4.9	65,000	62.2
売上総利益	11,849	12,131	282	2.3	-	-
販売費及び一般管理費	6,424	7,214	790	11.0	-	-
営業利益	5,424	4,916	507	10.3	8,650	62.7
営業外収益	53	47	5	12.3	-	-
営業外費用	7	5	1	35.3	-	-
経常利益	5,470	4,958	511	10.3	8,700	62.9
特別利益	29	537	507	94.5	-	-
特別損失	5	14	8	58.5	-	-
税金等調整前四半期純利益	5,494	5,481	12	0.2	-	-
法人税等	1,889	1,805	84	4.7	-	-
四半期純利益	3,604	3,676	71	2.0	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,610	3,660	49	1.4	5,700	63.4

1株当たり四半期純利益(円)	126.27	128.00	1.73	1.4
----------------	--------	--------	------	-----

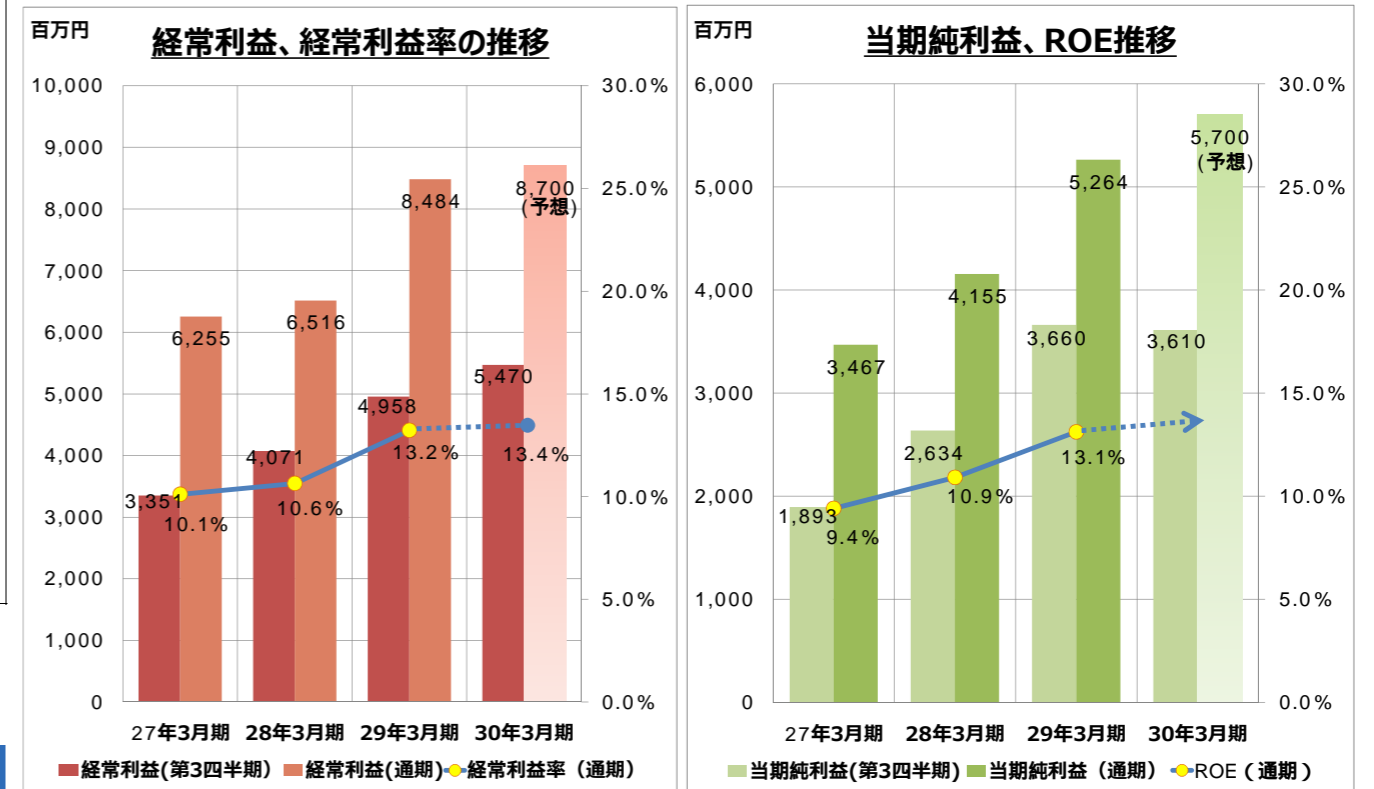
	セグメント情報			主な増減要因		
	売上高			セグメント利益		
(単位:百万円)	30年3月期 第3四半期	29年3月期 第3四半期	前年同期比	30年3月期 第3四半期	29年3月期 第3四半期	前年同期比
システム事業	26,802	27,402	600	2,651	2,821	170
サービス・サポート事業	14,043	15,267	1,224	2,758	2,072	685
計	40,845	42,669	1,824	5,410	4,894	515
その他(含む調整額)	427	177	250	14	22	7
合計	40,417	42,492	2,075	5,424	4,916	507

システム事業
売上高は減少したものの、製造業やサービス業向けのサーバー関連事業が堅調に推移したことにより、前年同期比1億7千万円(前年同期比6.0%減)の減益に留まる。

サービス・サポート事業
前期から実施しているコスト構造の見直しによる収益率の向上により、前年同期比6億8千5百万円(前年同期比33.1%増)の増益。

	総資産及び純資産の状況			増減率(%)	主な増減要因
	30年3月期 第3四半期	29年3月期	前期末比		
(単位:百万円)					
総資産	55,558	61,193	5,634	9.2	総資産 流動資産は、受取手形及び売掛金が78億3千8百万円減少したことなどにより、前期末比55億7千8百万円(前期末比9.8%減)の減少。
流動資産	51,227	56,805	5,578	9.8	固定資産は、無形固定資産等の減少により、前期末比5千5百万円(前期末比1.3%減)の減少。
固定資産	4,331	4,387	55	1.3	純資産 親会社株主に帰属する四半期純利益36億1千万円の計上による増加と、配当金27億1千6百万円の支払いによる減少等があり、当第3四半期では、前期末比9億3千5百万円(前期末比2.2%増)の増加。
純資産	42,934	41,999	935	2.2	なお、自己資本比率は77.2%となり、8.7pt増加。
自己資本(注1)	42,885	41,946	939	2.2	
自己資本比率(注2)	77.2%	68.5%	8.7pt改善	-	

(注1)自己資本=純資産の「株主資本合計」+「その他の包括利益累計額合計」 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産



配当の状況				
	30年3月期	29年3月期	28年3月期	27年3月期
中間配当	45 円	40 円	35 円	30 円
期末配当	50 円(予想)	50 円	40 円	35 円
年間配当	95 円(予想)	90 円	75 円	65 円
自己資本(百万円)	-	41,946	38,597	37,841
配当性向(%)	47.7(予想)	48.9	51.6	53.6

*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。